

ほんとうに、 これからどうなるのか？

一般社団法人流通問題研究協会会長
株式会社プラネット代表取締役会長 玉生 弘昌

《大局を見ていなかったプーチン大統領》

2022年の2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵攻は、世界に大きな悪影響をもたらしているが、終わりが見えない。

2014年にロシアはクリミア半島を短期間で併合したが、それに味を占めたのだろうか、今回も短期間で終わるものと考えていたようだ。ところが、ウクライナ軍が意外に強く、なかなか収束しない。というよりも、ロシア軍が思いのほか弱かったという見方が、広がっている。ロシア兵は何のために戦っているかを理解しておらず、士気が上がらないということである。

プーチン大統領は、短期で終わるとの目算がはずれたことと、これほどまで西側の結束が強固で大規模になるとは思っていなかったに違いない。

NSA（アメリカ国家安全保障局）とCIA（中央情報局）の職員だったエドワード・スノーデンがロシアに亡命を求めたとき、スノーデンが元スパイと聞いたプーチンは「元スパイなどはない」と言ったそうだ。つまり、スパイは一生スパイだという意味であり、元スパイのプーチンも今でもスパイということになる。スパイは、目の前の問題を手段を選ば

ず解決する職業で、大局を見ることは得意でないのだろう。

《ホロドモールの恨み》

一方のウクライナ軍の士気は高く、徹底抗戦するのは間違いない。

なぜ徹底抗戦するかというと、ソ連政府がウクライナの穀物を収奪し、多数のウクライナ人が餓死したというホロドモール（ホロド：飢餓、モル：殺害の合成語）があったからである。1922年に人類史上初の共産主義国家ソビエト連邦が誕生し、経済運営を国家によって計画的に運営するといういわゆる計画経済が始まり、ウクライナには国营農場コロホーズ、ソルホーズが設置された。共産主義では所有の自由が認められていないため、農産物は国家のものとされ、中央の軍隊が収穫物のほぼすべてを持ち去ってしまった。その結果、1932～33年にかけてウクライナ人が推定で500万人も餓死したということである。

ホロドモールについては、ソビエト連邦が健在の時代は、いわゆる鉄のカーテンによって国内の都合の悪い事件を覆い隠していたため、世界に知られることがなかったのだが、1991年のソ連邦崩壊によって明らかになった。ソビエト政府によるジェノサイド（大量虐

殺) だったと目されている。

《プーチンの戦争は終わらない》

徹底抗戦の意志が固いウクライナ側が戦争をやめることはない。

一方のロシアは、戦争をやめる道筋が見つからない。今年9月ウズベキスタンで開催された「上海協力機構」の会議では、プーチン大統領が中国やインドに協力を求めたが、良い返事はもらえなかった。特にインドのモディ首相は、「いまは戦争をするべき時ではない」と発言した。孤立状態になりつつあるプーチン大統領としては、何とか面目を保ちながら、撤収の道を探らざるを得ないと思われる。

ロシアは大国と言われているもののGDPのランキングはイタリアやブラジルより下位の世界11位である。どれだけ持ちこたえられるのだろうか。ロシア国民にとっても大変に不幸なことが続く。

《アジアの近未来》

さて、アジアでは、中国が台湾進攻をするのではないかと懸念されている。

台湾周辺で中国軍の大規模演習が行われた。また、アメリカのペロス議長や議員が次々と台湾を訪問し中国を刺激している。しかし、結論として、台湾進攻が近い将来に行われることはないと思われる。

2022年7月に、プリンケン国務長官と王毅外相とが5時間もの話し合いをしている。その直後に、共産党大会の日程が決まった。プリンケン国務長官と王毅外相との間で、何らかの約束あるいは合意ができたものと推察されている。中国はロシアに対する西側の強い

結束と制裁を十分に見ている。中国といえども、西側諸国から徹底的な制裁を受けたら、困窮する可能性が大きい。さらに、台湾に進攻した場合、アメリカの参戦はあるのかという点について、以前は曖昧だったが、近頃はアメリカの参戦はありうるというニュアンスに変わってきている。中国も、アメリカとの直接衝突は避けたいことである。

さらに、中国国内で様々な天変地異があり、不動産バブルの崩壊などが懸念されているため、なかなか動けないものと考えられる。もう一つがった見方をすると、今後のロシアの地位低下によって、共産主義国家の筆頭の地位に就くことになるのは間違いなく、中国はある程度の満足をする可能性がある。

というわけで、当面、中国の台湾進攻はないと考えられるわけである。

《日本はどうか》

そこで、本稿ではアジアが平和であることを前提として、日本がどうか、少し楽観的な予測をしてみたい。

●原油値上がりは抑制

まず、原油高であるが、ロシアからの天然ガス供給を閉ざしているため、世界的な原油高が起こった。しかし、欧米では金利引き上げによる引き締めで需要が抑制されるため、9月になってからは、原油高が収まっている。日本では、政府による石油元売りに対する補助金と、250日分もある石油備蓄によって、当面の大きな値上がりは抑えられている。

●日本への投資

次に円安であるが、欧米諸国の金利引き上げによって急速な円安が起こっている。本来であれば、日本の輸出産業が売上を伸ばすは

ずなのであるが、残念ながら、半導体不足で輸出が増えていない。だが、半導体の増産が始まれば、急速に日本の輸出が増えることだろう。また、円安は外国企業の日本への投資を促進することになる。アジアの方が安全だという認識が広まれば、日本への投資が増える。来年半ば以降、日本への投資が増えて景気を良くしてくれる可能性がある。

1980年代に日米自動車摩擦がおこり、1985年のプラザ合意によって日本円は260円／ドルから130円／ドルへと実に倍額の円高となった。これによって自動車の輸出は大きく減った一方で、日本企業は高くなった円を使って海外に工場を建てるようになった。1億ドルで工場を建設しようとした場合、日本円で260億円必要だったのが半分の130億円で工場を海外に建てることができるようになったからである。今日、逆に円が安くなっているということは、高いドルをもって日本で安く工場を作ることができる。ただ、120円／ドルの円が145円／ドルほどに安くなった程度で、どれだけの日本への投資が増えるかは推測しにくい、あり得ないことではない。

●貿易赤字の影響

円安で貿易赤字が増えている。しかし、貿易赤字は会社の収支とは違って、そのまま損金となるわけではない。保有外貨が減るだけの話である。日本の外貨準備高は世界第2位で1兆4千万ドルもある。アメリカの外貨準備高は世界第4位で7千万ドルしかない。アメリカは貿易赤字を毎年続けているのだが、アメリカは外貨を積んでおく必要はない。なぜなら、ドルを発行すればいくらでも支払いができるからである。実は、日本も同じような立場にあり、貿易赤字が増えても、国民生

活の影響を心配する必要はない。

●輸入品の物価高

円安で、輸入品の小麦、大豆、トウモロコシなどの価格が上っている。これによって、食品の値上がりが増えている。もともと日本は長らくデフレが続いて、食品価格は安く抑えられていた。欧米と比較すると半値ぐらいであった。これは、商社、卸売業、小売業の努力によるところが大きいのだが、一方でこれらの会社従業員の給料が抑えられていて、デフレスパイラルを起こしていた。この機会に売り値を上げ、給料も上げて、一段高いスパイラルに持ち上げる努力をするべきである。今般の物価高で消費者の負担は7万円ほど増えるという試算があるが、7万円のベースアップをすれば、日本経済は一段高いスパイラルに上げられる。コロナ禍で日本は特別給付金を10万円、持続化給付金100万円を国民に配ったが、これに比べると、7万円増やすぐらいのことはできないわけではない。

それにしても日本人の給料は安すぎた。デフレの間、給料所得は低迷していたのだが、物価が安かったため、生活水準は必ずしも下がっていなかった。つまり、日本だけが別世界を築いていたと言っているだろう。しかし、こうした実物経済に対して金融経済は国境がないため、日本にあっても金融世界で所得を得ている人は収入を大きく増やしている。つまり、彼らにとって日本は天国のような国である。おまけに、金融所得の税金は分離課税によって20%と低率である。

NISAを継続すると、岸田総理は表明している。日本人が持っている世界一の貯蓄を投資に回すように促す政策であるが、これで少しでも日本人が金融所得を増やしてもらいた

ものである。

●インバウンドの復活

インバウンドについては、コロナが収まりつつある年末には、かなりの数の観光客が来日するものと考えられる。欧米では、金利の引き上げによる引締めで景気が悪くなるものの、コロナ期に給付金によって富裕層の貯蓄は増えている。北米と欧州の100万ドル以上の金融資産をもっている資産家は1億人以上いると推測されている。日本への渡航が解禁されると、景気が悪い中でも、出かける人はかなりいると思われる。日本交通公社などの

調査によると、行ってみたい国のナンバーワンは日本だということである。しかも円が安いとなると、かなりの来日人数となるだろう。コロナ前のインバウンド景気の半分ぐらいにはすぐに戻ると思われる。

●来春には日本の春が来る

円安の弊害を潤沢な外貨準備金を使ってしばらく持ちこたえていれば、来春にはインバウンドの急増を皮切りに、輸出の増加、外国資金の流入と、日本経済は上向くと考えられる。

「会長の読書」のご案内

玉生会長は、日頃から若い人に「1000冊本を読め」と言っています。

「本を読むと、人生を豊かにします。一生のうちに行けるところ、会える人の人数など、100歳まで生きるとしても限りがあります。しかし本を読むと多くの他人の体験を知ることができます。時には優れた学者の数十年もの思索の結果を知ることができます」と機会あるごとにこの持論を話されています。そんな持論をお持ちの玉生会長は、「会長の読書」という書評集を発行されています。1冊目の書評は、2007年1月26日「悪魔のサイクル-ネオリベリズム循環」(内橋克人著 文藝春秋)でした。第4版となる最新の「会長の読書」には116冊の書評が収録されています。経済書はもちろんですが、小説からエッセイ、評論集まで幅広いジャンルの書評が納められています。この書評集を読んで、本を読んだ気になったという人もいました。

私自身も活字中毒的に本を読むことが大好きで、自分が読んだことのある本の書評を読んで、なるほどと新しい視点に気づかされたこともありますし、この書評を読んでおもしろそうで購入した本もあります。最近では、「この本読んで書評書いてください」と生意気にも本をご紹介しますこともあります。

本を読むことはもちろんですが、この書評集を読んでいるだけで心が豊かになり、勉強になります。是非とも多くの皆様に読んでいただきたく、ご紹介をさせていただきました。会長のご厚意で、ご希望の方には差し上げたいと思います。

ご希望の方は、IDR事務局：motomitsu@idr.or.jp までご連絡ください。

玉生会長がこれまで書かれた論文集もごぞいます。併せてどうぞ。(橋本)

